

主な調査研究実績

2017年度版（2016年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

1. 国内ICT産業に関する市場調査

- ・国内ブロードバンド市場の動向調査
- ・国内中堅・中小市場の動向調査
- ・ICT利用動向調査
- ・信頼性基準に関する調査研究
- ・国内モバイル通信市場の動向調査
- ・ICT経済情勢に関する調査研究
- ・農業ICTに関する現状調査
- ・ICT分野における産学連携に関する調査
- ・ISDN利用動向調査
- ・中小企業のICT市場分析調査
- ・海外における主要通信キャリアのSMBユーザ市場調査
- ・業務用無線市場に関する調査
- ・光サービス市場の動向調査
- ・不動産関連市場に関する動向調査
- ・農業ICTソリューション事業展開に関するコンサルテーション
- ・養殖事業の事業環境に関する調査
- ・新技術を活用したB2B2X事業のマネタイズ調査
- ・IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査研究
- ・通信機器中期需要予測に関する調査

2. グローバルICT市場に関する調査

(1) マクロICT市場動向

- ・内外のICT市場動向に関する調査
- ・CeBIT現地調査
- ・Mobile World Congress現地調査
- ・主要国の基本ICT市場調査
- ・グローバルエンタープライズ市場動向調査
- ・コミュニケーションロボット市場に関する調査

(2) モバイル／ワイヤレス市場動向

- ・内外モバイル最新動向調査
- ・海外モバイル市場の規制に関する調査
- ・主要国のモバイル料金に関する調査
- ・海外における無線系電話サービス調査
- ・インバウンドの発地国側市場調査
- ・主要国のテレマティクス市場調査

- ・インドのIoT市場に関する制度調査

(3) ブロードバンド，インターネット，アプリケーション市場動向

- ・内外Wi-Fi市場最新動向調査
- ・クラウドサービス品質に関する調査
- ・海外におけるブロードバンドサービス・料金調査
- ・北米ブロードバンド機器ベンダに関する調査

(4) 通信キャリア動向

- ・ICT利用動向に関するインクワイアリ調査

(5) ICT先端技術，ベンチャー動向

- ・クラウドを活用した世界のIoTサービス事例・動向調査
- ・ICT市場・技術動向調査
- ・主要キャリアのネクテッドカー戦略分析
- ・IoT、AIに関する最新動向調査
- ・自動運転市場の最新動向調査
- ・音声認識市場に関する調査
- ・ブロックチェーンに関する最新市場分析
- ・内外のベンチャー市場調査
- ・FinTech市場調査

3. 法制度・規制に関する動向

- ・米国の通信規制に関する調査
- ・IoT時代における情報通信統計の在り方に関する調査研究
- ・電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究
- ・情報通信政策に関する調査研究
- ・情報通信産業の法的課題に関する調査研究
- ・パーソナルデータの利活用と保護に関する調査研究
- ・ITサービスの消費者保護に関する調査研究
- ・ITサービスの動向に関する調査研究
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・情報通信制度に関する調査研究
- ・AI・IoT時代におけるデータ流通環境整備に向けた制度設計に関する調査
- ・欧州通信市場動向調査
- ・英国通信動向調査

4. 映像・メディア市場動向

- ・ 外国語学習関連サービスに関する調査
- ・ 映像監視技術に関する調査
- ・ ネットビジネスに関する調査
- ・ 内外のスタジアム関連映像サービス調査
- ・ マーケティングデータ整備支援
- ・ AdTechに関する最新技術調査
- ・ ICTを活用した教育の効果分析調査

5. 経営戦略の構築

- ・ 通信分野のイノベーションに関する調査
- ・ 日系海外進出企業のマネジメント手法実態調査
- ・ 海外企業のIT戦略部門調査
- ・ ポイントビジネスに関する調査
- ・ 国内介護市場におけるICT利用調査
- ・ ソリューションビジネス戦略調査
- ・ 医療・介護分野市場に関する調査
- ・ 競合他社の管理会計に関する調査
- ・ 地場SIer連携の取り組みに関する実態調査
- ・ 法人顧客向け商材における助成金を活用した提案支援

6. 地域・行政情報化

- ・ X市ICTコンサルタント業務
- ・ 北中城村観光情報インフラ整備推進計画策定およびビッグデータ分析
- ・ 沖縄市ICT活用情報発信(事業アドバイザー)
- ・ 自治体に向けた地方創生ビジネスの推進
- ・ 温泉街をフィールドとしたDMO提案に関する検討支援
- ・ 都内自治体Wi-Fi整備計画策定支援
- ・ 釜石市情報通信基盤災害復旧事業実施設計施工監理(施工監理部分)
- ・ 田野畑村超高速ブロードバンド基盤整備工事に係る設計審査・施工監理(施工監理)
- ・ 地域情報通信施設災害復旧工事实施設計施工監理(施工監理部分)
- ・ 江戸川区学校教育情報化推進支援
- ・ 宮古市情報化基本計画策定
- ・ 超高速ブロードバンド環境整備促進事業調査
- ・ 竹富町情報化計画策定支援
- ・ 台東区情報化推進計画改定支援
- ・ 御蔵島村情報通信利用環境整備推進事業調査設計
- ・ 住民情報系システムにおけるシステム基盤調達支援

- ・ ICT利活用推進支援
- ・ 新島村情報通信基盤整備事業申請支援
- ・ 超高速ブロードバンド基盤整備事業実施設計
- ・ 山田町超高速ブロードバンド基盤整備事業光ファイバ敷設工事設計審査施工監理
- ・ 大田区政策的広聴に関する調査
- ・ 御蔵島村情報通信利用環境整備推進工事施工監理
- ・ 沖縄市 ビッグデータを活用した来訪者分析
- ・ 熊本地震における被災地のWi-Fi利用状況等に係る調査研究
- ・ 自治体クラウド導入取組加速事業に伴う業務

7. 情報セキュリティ

- ・ IOTセキュリティの動向調査
- ・ セキュリティオペレーションに関する動向調査
- ・ パーソナルデータの利活用モデル調査
- ・ 情報セキュリティ人材に関する調査
- ・ 危機管理システムに関する調査
- ・ スマートフォンのセキュリティに関する調査
- ・ 改ざん検知システム等に関する調査
- ・ 電波の有効利用促進のための安全な無線LANの利用に関する普及啓発事業

8. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・ ICTビジネスに関する研究会
- ・ 東京工業大学での非常勤講師
- ・ システム開発トラブルに関するセミナー
- ・ 講演会等への講師派遣
 - ＜主な講演テーマ＞
 - 産業分野におけるICT技術の利活用（観光、自動運転 等）
 - ICTのトレンドに関する講演（5G、IoT、AI、セキュリティ 等）
 - 世界のテレコムキャリア等ICT事業者の動向

9. 法人向けコンテンツ提供

- ・ 広報誌への有識者インタビューレポート提供
- ・ 広報誌、専門誌、イントラネット等へのICT動向レポート提供

10. 出版物等の編集・発行

- 『InfoCom REVIEW』（情報通信およびその周辺に関する論文集）
〔発行／(株)情報通信総合研究所，発売／NTT出版株〕
(1,000円(税別) A4判 80頁前後 年2回発行)

11. 各種情報提供サービス

- ・ InfoCom Quick Updates (IQU) <https://iqu.icr.co.jp/>
(各業界の最新動向や海外のICTに関する動向をメールやWEBサイト上でお伝えする情報サービス)
- ・ NTTグループ総合情報サービス (Gi²)
(サービス内容はTEL 03-3663-7172 Gi²担当へご連絡ください)
- ・ InfoCom T&S (Trends & Statistics) <http://www.icr.co.jp/wireless/>
(内外のICT市場最新トレンドをまとめたWorld Trend Report(毎月)及びIoTやAI、各国の通信市場に関する豊富な最新データをまとめてWorld Data Book(年2回)により構成される会員制サービス)
- ・ ICRクイックサーチ (IQS) <http://www.icr.co.jp/IQS/>
(お求めの情報を3営業日以内に探し出す料金固定制のレポートサービス)
- ・ InfoComニュースレター <http://www.icr.co.jp/newsletter/>
(情報通信の最新トレンドをわかりやすく解説しお届けする無料情報提供サービス)
- ・ InfoCom ICT経済報告 <http://www.icr.co.jp/ICT/>にて閲覧・ダウンロード可能
(ICT産業がマクロ経済に与える影響について四半期毎にレポートを公表)

[参考] 主なクライアント (2016年度)

[官庁・地方自治体]

総務省，内閣官房，
岩手県宮古市，岩手県釜石市，岩手県山田町，岩手県田野畑村，岩手県野田村，
東京都台東区，東京都品川区，東京都大田区，東京都江戸川区，東京都新島村，
東京都御蔵島村，愛知県豊橋市，沖縄県，沖縄県沖縄市，沖縄県竹富町，等

[民間企業]

日本電信電話(株)，東日本電信電話(株)，西日本電信電話(株)，NTTコミュニケーションズ(株)，
(株)NTTドコモ，(株)NTTデータ，(株)NTTアド，(株)NTT-ME，(株)NTTカードソリューション，
NTTコムウェア(株)，NTTコムエンジニアリング(株)，
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)，NTTコムマーケティング(株)，
NTTソルマーレ(株)，NTTタウンページ(株)，NTTテクノクロス(株)，(株)NTTドコモ・ベンチャーズ，
NTT都市開発(株)，NTT都市開発ビルサービス(株)，(株)NTT東日本サービス，
(株)NTT東日本-南関東，(株)NTT東日本-関信越，NTTビジネスアソシエ(株)，
(株)NTTビジネスアソシエ東日本，NTTファイナンス(株)，(株)NTTファシリティーズ，
NTTブロードバンドプラットフォーム(株)，NTTラーニングシステムズ(株)，NTTレゾナント(株)，
(株)NTTロジスコ，テルウェル東日本(株)，テルウェル西日本(株)，(株)ドコモCS，
日本カーソリューションズ(株)，等

[各種団体等]

(公財)電気通信普及財団，(一社)情報通信ネットワーク産業協会，
地方公共団体情報システム機構，東京工業大学，等

[お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務部 TEL : (03) 3663-7500
FAX : (03) 3663-7570
E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承願います。